

人権関係年表

年号	国連等	国
1947 (昭22)		「日本国憲法」施行 「教育基本法」施行 「労働基準法」施行
1948 (昭23)	「世界人権宣言」採択	「民法」改正 (家父長制の廃止、戸籍が夫婦単位になる) 「児童福祉法」施行
1949 (昭24)	「人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」採択	
1950 (昭25)		「身体障害者福祉法」施行 「精神衛生法」施行 「生活保護法」施行
1951 (昭26)	「難民の地位に関する条約 (難民条約)」採択	「児童憲章」制定 「社会福祉事業法」施行
1953 (昭28)	「婦人の参政権に関する条約」採択	
1959 (昭34)	「児童の権利に関する宣言」採択	「未帰還者に関する特別措置法」施行
1960 (昭35)		「精神薄弱者福祉法」施行 「身体障害者雇用促進法」施行
1963 (昭38)		「老人福祉法」施行
1964 (昭39)		「母子及び寡婦福祉法」施行
1965 (昭40)	「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する撤廃条約 (人種差別撤廃条約)」採択	「同和对策審議会」答申
1966 (昭41)	「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」採択、同時に、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」並びにその「選択議定書」採択	
1968 (昭43)	国際人権年 第1回世界人権会議	
1969 (昭44)		「同和对策事業特別措置法」施行
1970 (昭45)		「心身障害者対策基本法」施行
1971 (昭46)	「精神薄弱者の権利宣言」採択	
1973 (昭48)	「アパルトヘイト犯罪の禁止及び処罰に関する国際条約」採択	
1975 (昭50)	国際婦人年 「障害者の権利宣言」採択	
1976 (昭51)	「国連婦人の10年」(1976～1985)の決議を採択	
1979 (昭54)	国際児童年 「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約 (女子差別撤廃条約)」採択	「国際人権規約」批准
1980 (昭55)		「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律 (犯罪被害者等給付金支給法)」制定
1981 (昭56)	国際障害者年 「国連・障害者の10年」(1983～1992)の決議採択	「難民の地位に関する条約」加入
1982 (昭57)		「地域改善対策特別措置法」施行
1984 (昭59)	「拷問及びその他の残虐な、非人道的又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約 (拷問等禁止条約)」採択	
1985 (昭60)		「女子差別撤廃条約」批准
1986 (昭61)		「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女性労働者の福祉の増進に関する法律 (男女雇用機会均等法)」施行
1987 (昭62)	家のない人々のための国際居住年	「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 (地対財特法)」施行 「精神衛生法」から「精神保健法」へ改正
1989 (平成)	「児童の権利に関する条約 (子どもの権利条約)」採択 「市民的及び政治的権利に関する国際規約の第2選択議定書 (死刑廃止)」採択	「高齢者保健福祉十か年戦略 (ゴールドプラン)」策定 「出入国管理及び難民認定法」改正 「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律」制定

年号	国連等	国
1990 (平2)	「すべての移住労働者及びその家族の権利保護に関する国際条約」採択	
1992 (平4)	「アジア太平洋障害者の10年」(1993～2002)の決議採択	
1993 (平5)	国連人権高等弁務官を新設 世界人権会議「ウィーン宣言及び行動計画」採択 「世界の先住民の国際年の10年」(1994～2003)の決議採択	障害者対策推進本部が「障害者対策に関する新長期計画」策定 「障害者基本法(心身障害者対策基本法改正)」施行
1994 (平6)	国際家族年 「人権教育のための国連10年」(1995～2004)の決議採択	「高齢者・身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律(ハートビル法)」施行 「児童の権利条約」批准 「新ゴールドプラン」策定
1995 (平7)	「第4回世界女性会議」で「北京宣言及び行動綱領」採択	「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」加入 「高齢社会対策基本法」施行 「人権教育のための国連10年推進本部」設置 「精神保健法」から「精神障害者福祉に関する法律」へ改正 障害者対策推進本部「障害者プラン(ノーマライゼーション7ヶ年戦略)」を策定
1996 (平8)		「地域改善対策協議会意見具申」 男女共同参画推進本部「男女共同参画2000年プラン」決定 「高齢者対策大綱」策定 「らい予防法」廃止
1997 (平9)	「貧困撲滅のための国連の10年」(1997～2006)	「人権擁護施策推進法」施行(平14失効) 「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律(アイヌ文化振興法)」施行 「北海道旧土人保護法」廃止 「人権教育のための国連10年に関する国内行動計画」策定 地対財特法の一部改正 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(男女雇用機会均等法)」改正
1998 (平10)		「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(高齢者雇用安定法)」改正(60歳以上定年制義務化) 「障害者の雇用の促進等に関する法律(障害者雇用促進法)」改正(障害者雇用率(1.8%)の設定) 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」制定
1999 (平11)	国際高齢者年 「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の選択議定書」採択	「拷問等禁止条約」加入 「精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律」施行(精神薄弱者から知的障害者への用語改正) 「男女共同参画社会基本法」施行 「犯罪被害者等給付金支給法」改正 人権擁護推進審議会「人権尊重の理念に関する国民相互の理解を深めるための教育及び啓発に関する施策の総合的な推進に関する基本的事項について」答申 「ゴールドプラン21」策定 「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律(児童買春、児童ポルノ禁止法)」施行
2000 (平12)	「武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書」及び「児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」採択 「女性2000年会議」で「政治宣言」及び「北京宣言及び行動綱領実施のための更なる行動とイニシアティブ」採択 「平和と文化のための国際年」	「介護保険法」施行 「成年後見制度等に関する民法の一部を改正する法律」施行 「外国人登録法」改正(指紋押捺全廃) 「民事法律扶助法」施行 「刑事訴訟法及び検察審査会法の一部を改正する法律」施行 「犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続きに付随する措置に関する法律(犯罪被害者保護法)」施行 「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律(交通バリアフリー法)」施行 「児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)」施行

年 号	国 連 等	国
2000 (平 12)		「ストーカー行為等の規制等に関する法律(ストーカー規制法)」施行 「社会福祉法」施行(社会福祉事業法改正) 人権擁護推進審議会(人権教育・啓発の在り方)答申 「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」施行 「男女共同参画基本計画」策定
2001 (平 13)	人権主義、人種差別、排外主義、不寛容に反対する動員の国際年 「世界の子どもたちのための平和と非暴力のための国際の10年」(2001～2010)	「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」施行 人権擁護推進審議会「人権救済制度の在り方について」答申 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)」施行 「高齢者の居住の安定確保に関する法律」施行 人権擁護推進審議会「人権擁護委員制度の改革について」答申 「新しい高齢社会対策大綱」閣議決定 「犯罪被害者等給付金支給法」改正(支給対象拡大等)
2002 (平 14)	「拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約の選択協議書」採択	「人権教育・啓発に関する基本計画」閣議決定 「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(プロバイダ責任制限法)」施行 「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法(ホームレス自立支援法)」施行 「身体障害者補助犬法」施行 「障害者基本計画」閣議決定
2003 (平 15)		「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」施行 「個人情報保護に関する法律」施行 「次世代育成支援対策推進法」施行 「少子化社会対策基本法」施行
2004 (平 16)	奴隷制との闘争とその廃止を記念する国際年 人権教育のための世界計画採択	「障害者基本法」改正(差別禁止理念明文化) 「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律(性同一性障害特例法)」施行
2005 (平 17)	「北朝鮮人権状況決議」採択	「第2次男女共同参画基本計画」閣議決定 「犯罪被害者等基本法」施行 「発達障害者支援法」施行
2006 (平 18)	「人権理事会」設立決議採択 「障害者の権利に関する条約」採択 「強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約(強制失踪条約)」採択	「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(高齢者虐待防止法)」施行 「障害者自立支援法」施行 「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律(北朝鮮人権法)」施行 「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)」施行 「拉致問題対策本部」設置 「教育基本法」全面改正
2007 (平 19)	「先住民族の権利に関する国連宣言」採択	
2008 (平 20)		「アイヌ民族を先住民とすることを求める決議」採択 「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」改正(性別変更の要件緩和) 「刑事訴訟法」一部改正(被害者参加制度及び損害賠償命令制度創設)
2009 (平 21)	国際和解年	「強制失踪条約」批准 「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」施行 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」施行 「消費者安全法」施行

年 号	国 連 等	国
2010 (平 22)	文化の和解のための国際年 第 65 回国連総会本会議において「ハンセン病差別撤廃決議」採択	「第 3 次男女共同参画基本計画」策定 「子ども・若者育成支援推進法」施行 「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉政策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」成立 (H22. 12. 10、H23. 10. 1 及び H24. 4. 1 施行)
2011 (平 23)	第 16 回人権理事会「人権教育及び研修に関する国連宣言」採択	「人権教育・啓発に関する基本計画」の一部変更
2012 (平 24)		「外国人登録法」廃止、「入管法」・「住民基本台帳法」改正 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 (障害者虐待防止法)」施行
2013 (平 25)		「いじめ防止対策推進法」施行 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」制定 「公職選挙法」改正 (成年被後見人の選挙権の回復)
2014 (平 26)		「子どもの貧困対策の推進に関する法律」施行 障害者権利条約批准 「過労死等防止対策推進法」施行 「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律」施行